

『経済経営研究所ファクトブック I』

(強み・特色編)

1. 他大学・他学部にはない独自性（強み） . . . P 1
2. 最近における特記事項 . . . P 2
3. 地域貢献 . . . P 4
4. 各界・メディア等で活躍している教員・卒業生 . . . P 4

1. 他大学や他学部等にはない独自性（強み）

神戸大学経済経営研究所は大正8年（1919年）の神戸高等商業学校商業研究所の創設を起源とし、我が国の社会科学系の国立大学附置研究所として最も古い90年余りの歴史があります。神戸大学の建学の精神である学理と実際の調和、および国際性を重んじ、世界レベルの最先端研究を推進している。

現在、当研究所では、(1)多様性の下におけるグローバル経済の発展、(2)グローバル金融とマクロ経済動学、(3)日本企業のイノベーションと国際競争力、(4)会計制度の理論と実証、などの重点課題に取り組んでおり、近年各担当部門で主要な学会賞を受賞（項目4「各界・メディア等で活躍している教員・卒業生」参照）するなど、顕著な業績を挙げてきた。

経済学・経営学の両分野を掲げていることを特色とする当研究所は、各分野の学術研究のフロンティアを前進させるとともに、両分野が融合する新たな研究領域を開拓している。さらに、教育活動として大学院経済学研究科11名、大学院経営学研究科7名及び大学院国際協力研究科3名が学生への研究指導、講義、演習を行っている。また、産官連携活動して、神戸商工会議所との共済で毎年1回講演会を開催し、社会貢献にも積極的に取り組んでいる。

また、附属企業資料総合センターは、企業情報分析資料室を設置している。当資料室は、経営分析に関する図書・資料及び産業に関する基本資料を収集、整備しこれを公開利用に供すること並びにその分析研究を行っている。また、高度情報社会に即応した情報センター的役割を果たすために、企業情報データベースの充実をめざしている。

◆所蔵し公開している主な資料

わが国企業の有価証券報告書（東証、大証、名証1部上場会社全社、東証、大証、名証2部上場会社全社、上場外国会社全社、非上場会社）

わが国企業の営業報告書（諸会社 約8100社、東証1部上場会社 約700社、鉄道会社 約1000社、工鉱業関係会社報告書（占領初期実態調査 2272社）

主要外国企業の年次報告書（米国SEC届出10-K年次営業・財務報告書 Annual Reports (Form 10-K) to US SEC約12,000社、米国株主向年次報告書 Annual Reports of U.S. Companies for Stockholders 約12,000社 Disclosure's Compact D/SEC (CD-ROM)、米国主要企業株主向年次報告書 US Major Companies Annual Reports 636社、英国大企業年次報告書 Leading U.K. Companies Annual Reports 91社、国際企業年次報告書 International Enterprises Annual Reports 約3,000社、世界主要企業総括的財務データベース Comprehensive Database on Finance of World Leading Firms International Company Data Mergent's International company archives manual Moody's Company (U.S.) Data Mergent's U.S. company archives manual、欧米企業・経営資料集（ギブス商会営業資料集成他）

各企業の社史、企業者伝記（Company History and Biography Books 12,777冊・440リール）

産業別年鑑、統計類及び経営分析資料（Statistics on Industry & Management, and Information on Publications by Enterprises 各種）

企業の社歴調査と系譜図

日本の主要多国籍企業のデータベース

企業経営資料所蔵目録データベース
非会計企業情報、画像データ など

■企業系譜図（本邦主要企業系付図集（全6集））

東京証券取引所市場第1部上場企業 約1100社、大阪・名古屋証券取引所市場第1部上場企業 第7集、多国籍企業 62社 Webサイト掲載

■多国籍企業データベース

日本の主要多国籍企業の海外事業活動基礎データ収録（インターネットによるデータベース一般公開（Web経由で簡単にアクセス））

■企業原資料

兼松資料 Documents of Kanematsu Co., Ltd. 3,268点
鐘紡資料 Documents of Kanebo Ltd. 6,541点

経済・経営のグローバル化がますます進む現代において、当研究所が取り組んでいる研究課題はますます重要性を増している。これからも、国内外の多方面との連携を深めながら、学術研究成果の発信、実際の公共政策や企業経営に資する情報提供、高度人材の育成などを通じて、いっそう社会に貢献する役割を果たしていく。

2. 最近における特記事項

◆平成20（2008）年

- 「産学連携による実践型人材育成事業—サービス・イノベーション人材育成—」採択される。
（平成20年度～平成22年度）

本プロジェクトでは、サービス・イノベーション研究の体系化に向けた国際共同研究を行い、10本のケースビデオ教材（タビオ社のサービス・イノベーション（日本）、The Case of CRAI -食におけるサプライ・チェーンと社会経済持続可能性のアプローチ（イタリア）（日本語版・英語版）、The Case of fnac - 国際間にまたがるサプライ・チェーン・マネジメント（フランス）、日本マクドナルド社のサービス・イノベーション（日本）、太陽光発電ビジネスの勃興（日本・ドイツ）（日本語版・英語版）、京都・五花街—サービス・プロフェッショナルを育成する仕組み（日本）、世界の雑貨卸市場—中国義烏市の興隆（中国）（日本語版・中国語版）、IKEA社のサービス・イノベーション（日本）、リテール・イノベーション—GMAP社のケース（UK）、リテール・ソリューション—ベイシア社のケース（日本））を製作し、初学者向け教科書『1からのサービス経営』中央経済社を刊行（平成22年4月）し、初回本として3000部出荷、全国の大学で使用されている。

◆平成 22 (2010) 年

■JICA からの受託事業費による研究と文部科学省による研究拠点形成費等補助金、および科学研究費補助金による研究に取り組んでいる。

本プロジェクトは 2009 年度より、神戸大学経済経営研究所と国際協力研究科は、JICA 研究所との共同研究プロジェクト「アフリカにおける民族の多様性と経済的不安定：調和のとれた開発のための政策の方向性」を開始した。アフリカを対象に、民族の多様性と経済的不安定性のリンケージを包括的に検証するため、理論・実証・実験・歴史的考察にケース・スタディを加え、最終的には、分析から得られる知見を基に具体的な政策提言を行っている。

平成 24 年 7 月 25 日に「アフリカにおける民族の多様性と経済的不安定」研究成果の書籍発行を記念し、JICA 研究所と共催で公開シンポジウムを国際文化会館 岩崎小彌太記念ホールにおいて下記のとおり開催した。

<p>新刊書ローンチ</p>	<p>プレゼンター： 日野 博之（神戸大学/JICA 研究所） John Lonsdale（ケンブリッジ大学） Gustav Ranis（イエール大学） Frances Stewart（オックスフォード大学）</p> <p>コメンテーター： Raufu Mustapha（オックスフォード大学） Thandika Mkandawire（ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス） 市野 菜穂美（ハーバード大学）</p>
<p>パネルディスカッション</p>	<p>「アフリカにおける公正な成長の実現に向けてー政策・制度改革に向けた提言」</p> <p>パネリスト： Benno Ndulu（タンザニア銀行） Ernest Aryeetey（ガーナ大学） Daniel Posner（マサチューセッツ工科大学） Bruce Berman（クイーンズ大学）</p> <p>モデレーター： 高橋 基樹（神戸大学）</p>

■経営学研究科と協力し、鐘紡からの寄贈資料の整備を進めている。また、経済学研究科と協力し、総務省の統計サテライトセンター「KUMA」を開設、整備・運用している。

◆平成 24 (2012) 年

■概算要求でサービス・イノベーション研究の体系化と成果普及推進事業認められる。

(平成 24 年度～平成 26 年度)

平成 24 年度の本事業は、3 つの産業（空調機、複写機、機能性食品）の競争力の側面から産学協同で調査を行い、ビデオ教材（ダイキン・ヨーロッパ社、コニカミノルタ社、オランダ・フードバレー）制作を完了した。経営学研究科と共催で国際セミナー2回、産学連携セミナー1回開催した。また、附属企業資料総合センターにビデオライブラリーを開設し、「産学連携による実践型人材育成事業—サービス・イノベーション人材育成—」のプロジェクトで制作した既存のビデオも所蔵し、希望者の自由な視聴も可能にした。今後、本学専門職大学院でのビデオ教材を用いた講義の実施及び文部科学省「サービス・イノベーション人材育成推進プログラム」で教育プログラム開発の意見交換を行った大学3校程度の協力を得て、平成 26 年度から全国の MBA や大学院、企業研修で使用されている。平成 27 年は新規教材 2 本で約 3000 名が視聴し、その内訳は MBA（約 70 名）、大学院生（約 30 名）、その他 OB、一般向けセミナーなど（約 250 名）、他大学（約 30 大学で大学院学生向けに使用、少なくともビデオ 1 本当たり 500 名以上）で聴講があった。

3. 地域貢献

神戸商工会議所と共催で第 16 回神戸経済経営フォーラム「世界最大のホームファニッシングカンパニーイケアに学ぶ経営戦略」を開催し 50 名の参加者があった。本フォーラムは、当研究所の研究分野に関連する諸問題をテーマとして昭和 32 年から毎年神戸商工会議所と共催で、地域の経営者等を対象とした学術講演会を開催し、研究の成果を還元してきた。平成 6 年度に兵庫県南部地震のため中止となったが、平成 7 年度より装いも新たに『神戸経済経営フォーラム』として現在まで開催している。

4. 各界・メディア等で活躍している教員・卒業生

◆学会会長・副会長・理事一覧

富田 昌宏名誉教授：日本海運経済学会副会長（6年間）

西島 章次教授：ラテン・アメリカ政経学会常任理事 2004～現在

日本ラテンアメリカ学会理事 2010.6～現在

日本ラテンアメリカ協会理事 2008.4～現在

濱口 伸明教授：ラテン・アメリカ政経学会理事長（～現在）

相川 康子元准教授：特定非営利活動法人 N P O 政策研究所専務理事（～現在）

特定非営利活動法人神戸ライフケア協会理事（～現在）

◆学会等受賞一覧

- 宮尾 龍蔵教授：村尾育英会学術賞 2007 年
石川賞「日本経済学会 2010 年」
- 山地 秀俊教授：村尾育英会学術奨励賞「アメリカにおける現代会計制度の成立過程に関する研究」
1995 年
日本会計研究学会太田賞「会計情報公開制度の実証的研究」1986 年
- 下村 和雄教授：第 1 回小島 清賞研究奨励賞「日本国際経済学会」2007 年
- 上東 貴志教授：第 28 回村尾育英会学術賞(2010 年度)
日本経済学会「中原賞」(2010 年度)
IEFS Japan Koji Shimomura Award 2015 (2015 年 5 月)
- 伊藤 宗彦教授：“GPS Dual Frequency Antenna Design” The Institution of Navigation
(最優秀論文賞受賞)、1994 年 9 月
- 趙 来勲教授：日本国際経済学会「小島清賞研究奨励賞」(2011 年度)
- 佐藤 隆広教授：日本南アジア学会賞 (2007 年度)
- RALF BEBENROTH 教授：International Management Division, FDC BEST PAPER IN
STRATEGY / IB THEORY FINALIST 受賞(2012 年度)
- 家森 信善教授：第 10 回「日本 F P 学会賞」最優秀論文賞 (2015 年 9 月)
- 藩 俊毅教授：医療経済学会論文賞 (2012 年度) (2013 年 9 月)
- 日野 博之特命教授：平成 26 年度学長表彰 (2014 年 10 月)
- 西村 和雄特命教授：Editor's Choice, Journal of Reviews on Global Economics (2014 年 2 月)
- 首藤 昭信准教授：第 29 回村尾育英会学術賞(2011 年度)
- 榎本 正博准教授：Best Paper Award, 2014 International Conference on Accounting and
Information Technology (2014 年 2 月)
- 西谷 公孝准教授：2013 年度環境経済・政策学会奨励賞 (2013 年 9 月)
日本社会関連会計経学会平成 27 年度奨励賞 (2015 年 10 月)
- 松本 陽一准教授：組織学会 高宮賞 (2012 年 6 月)
- 高槻 泰郎准教授：社会経済史学会 第 4 回学会賞 (2010 年)
2012 年度第 55 回日経・経済図書文化賞
平成 25 年度「神戸大学のミリョク」シンポジウム学長表彰 (2013 年 7 月)
第 9 回 (2014 年) 政治経済学・経済史学会賞 (2014 年 10 月)
- 村宮 克彦講師：2005 年証券アナリストジャーナル賞 2006 年 10 月
- 渡邊 紗理菜特命助教：2014 ICAMA Honorable Research Paper Award (2014 年 3 月)

◆審議会等に参画している教員一覧

- 西島 章次教授：文部科学省科学技術・学術審議会臨時委員(H19. 3. 15~H21. 1. 31)
財団法人神戸国際協力交流センター理事(H19. 3. 19~H24. 7. 28)
公立大学法人神戸市外国語大学経営協議会委員(H19. 7. 9~H23. 6. 30)
神戸市国際文化観光局神戸市外国人市民会議委員(H21. 11. 2~H23. 3. 31)

神戸市「神戸市国際化推進検討委員会」委員(H22. 5. 17～H23. 3. 31)

- 伊藤 宗彦教授：新エネルギー・産業技術総合開発機構事前書面審査委員(H17. 4. 4～H17. 4. 20)
文部科学省高等教育局「法科大学院等専門職大学院教育推進プログラム選対委員会」
(書面) 評価委員(H18. 6. 16～H19. 3. 31)
独立行政法人日本学術振興会科学研究費委員会専門委員(H19. 1. 1～H19. 12. 31)
公益財団法人関西生産性本部評議員(H23. 4. 1～H27. 5.)
神戸市ロボットテクノロジーを活用したものづくり支援補助採択案件アドバイザー
(H23. 4～H24. 3. 31)
- 下村 研一教授：文部科学省科学技術・学術審議会専門委員(H20. 12. 14～H22. 1. 31)
文部科学省科学研究費補助金における評価に関する委員会の評価者
(H22. 12. 8～H23. 11. 30)
独立行政法人日本学術振興会特別研究員等審査会専門委員・国際事業委員会
書面審査員(H23. 8. 1～H24. 7. 31)
- 濱口 伸明教授：株式会社現代文化研究所マーケティング研究室外部専門家(H17. 4. 25～H25. 3. 31)
国際協力銀行「ブラジル教育セクター調査」国内支援委員会委員(H17. 6. 25～H18. 3. 31)
日本貿易振興機構アジア経済研究所研究会委員(H17. 4. 27～H25. 3. 31)
株式会社日本総合研究所委員(H22. 9. 1～H23. 3. 22)
独立行政法人経済産業研究所プログラムディレクター(H23. 5. 1～H28. 3. 31)
独立行政法人経済産業研究所ファカルティフェロー(H23. 7. 12～現在)
独立行政法人日本学術振興会特別研究員等審査会専門委員・国際事業委員会
書面審査員(H23. 8. 1～H24. 7. 31)
- 上東 貴志教授：独立行政法人日本学術振興会特別研究員等審査会専門委員・国際事業委員会
書面審査員(H23. 8. 1～H25. 7. 31)
- 家森 信善教授：財務省独立行政法人評価委員会委員(H26. 4. 1～H27. 2. 22)
東海財務局金融行政アドバイザー(H26. 4. 1～H27. 7. 31)
金融庁金融審議会委員(H26. 4. 1～H27. 1. 24)
金融庁金融機能強化審査会委員(H26. 4. 1～H28. 9. 15)
公益財団法人損害保険事業総合研究所非常勤理事、座長、選考委員(26. 4. 1～現在)
公益財団法人生命保険文化センター理事(26. 4. 1～現在)
特定非営利活動法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会評議員(26. 4. 1～現在)
愛知県信用保証協会外部評価委員(H26. 4. 1～現在)
日本学術会議連携会員(H26. 4. 1～H29. 9. 30)
国土交通省週宅瑕疵担保保護履行制度のあり方に関する検討委員会委員
(H26. 6. 26～H27. 6. 26)
公益財団法人二十一世紀文化学術財団学術奨励金選考委員(H26. 7. 1～H27. 6. 30)
日本郵政株式会社東海支社郵政事業有識者懇談会委員(H26. 10. 1～H27. 3. 31)
国土交通省所管独立行政法人の評価等に関する外部有識者(H27. 5. 13～H29. 5. 13)
愛知県新しい住まい・まちづくりビジョン有識者懇談会委員(H27. 9. 1～H29. 3. 31)
独立行政法人経済産業研究所プログラムディレクター(H27. 7. 29～H29. 6. 30)

内閣府地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創世先行型）の上乗せ交付分
（タイプⅠ）評定委員（H27. 9. 1～H27. 11. 30）

国土交通省住宅瑕疵担保保護履行制度の新たな展開に向けた研究会委員
（H27. 9. 9～H30. 3. 31）

中小企業庁中小企業政策審議会臨時委員（H27. 11. 19～H28. 11. 18）

日野 博之特命教授：独立行政法人国際協力機構客員専門員（H19. 4. 1～H20. 6. 14）

独立行政法人国際協力機構国際協力専門員（H20. 6. 15～H20. 10. 9）

小島 健司特命教授：神戸市消費者苦情処理審議会委員（H16. 6. 1～H22. 5. 31）

独立行政法人日本学術振興会科学研究費専門委員（H21. 12. 1～H23. 11. 30）

西村 和雄特命教授：公認会計士・監査審査会公認会計士試験試験委員選任小委員会専門委員、公認会計士試験試験委員選任小委員会委員（H26. 4. 1～現在）